



自民党

第212号

県会報告

12月県議会 定例会 会期 12月3日(火)～12月18日(水)

第2期復興・創生期間後の 財源確保に向け全力で取り組む

12月定例会は12月3日から12月18日までの16日間の日程で開会され、令和6年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など73件を可決いたしました。

自民党議員会からは代表質問1名、一般質問5名が登壇し、復興・創生に要する経費や、喫緊の課題に対する取組についていただきました。

一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。

令和6年度一般会計補正予算 642億4千1百万円

【主な内容】

- 帰還促進強化支援事業 (2億2千6百50万円)
- 帰還・移住等環境整備交付金基金積立 (39億4百1万円)
- 国際定期路線等開設・再開事業 (1千5百50万円)
- 原油価格・物価高騰等への対応 (73億9千8百76万円)
 - 中小企業等のエネルギーコスト削減への支援(12億4,427万円)
 - 医療機関や薬局等への支援(21億1,207万円)
- 交付金事業〈河川〉 (68億8千5百90万円)



自民党議員会が 提出し可決した意見書

- 私学助成の充実強化等を求める意見書
- 人口減少の克服に向けた対策と地方創生の推進を求める意見書
- 福島の復興に向けて現場主義を徹底し、国が前面に立って最後まで責任を持って取り組むことを求める意見書

代表質問 (令和6年12月6日)



自民党議員会を代表して、議会運営委員長の先崎温容議員(田村市・田村郡選出)が登壇し、代表質問を行いました。

◎若者や女性の県内企業への就職促進に向けどのように取り組んでいくのか

▲内堀知事

昨年度から「感動!ふくしま」プロジェクトに取り組む、戦略的な情報発信や企業体験ツアー等を実施しているほか、働き方改革や女性活躍に積極的な企業に対する認証制度を推進している。今後は認証企業をはじめ魅力ある企業情報を広く発信することで、若者や女性の県内就職を促進する。

◎大規模災害の被災地における学校の支援にどのように取り組んでいくのか

▲教育長

平時から教職員が被災地の学校が抱える課題への対応方法を学び、現場のニーズを踏まえた支援を機動的に行える体制づくりが重要である。県立学校等の教職員で構成する支援チームを組織し、子どもの心のケアや学習支援等を担う教職員の派遣体制を整備するとともに、防災教育の充実につなげていく。

◎教育旅行の更なる推進に向けどのように取り組んでいくのか

▲観光交流局長

本県の伝統文化や歴史、自然をいかした多彩な学びの要素と、震災及び原発事故を経験した本県ならではのホープツーリズムを組み合わせ、魅力を広く発信していく。また、年度内に県内の高校生や教員向けのモニターツアーを実施し、参加者のニーズを捉えることにより更なる推進に取り組んでいく。

◎利用の少ない線区の利活用促進にどのように取り組んでいくのか

▲生活環境部長

日常利用の促進と観光利用の拡大を地域と共に進めていくことが重要である。あらゆる機会を捉えてマイルール意識の醸成や鉄道利用を呼び掛けている。今後はDCも見据え、企画列車の運行や地域の魅力発信等も進めながら、沿線自治体等と共に、更なる利活用促進に取り組んでいく。

自民党議員会の活動

県の来年度予算編成への重点要望(11月15日)



自民党議員会は、県の令和7年度当初予算編成を前に、11月15日、内堀雅雄知事に対し、重点施策への予算配分を求める申し入れを行いました。

県民生活に直結する課題解決に向けた施策や、9月に行った各種団体との要望聴取会で頂いた要望などを、6つの部会で検討し、県政の進展と復興の加速化の実現に向けた重点要望としてとりまとめました。

矢吹貢一幹事長が要望書を知事に手渡した後、正副部会長がそれぞれの重点要望項目について説明しました。

来年度の政府予算確保に向けた要望活動を実施(12月9日)

12月9日に、来年度政府予算獲得のため、26の自民党支援友好団体の皆様とともに、関係各省庁や党本部に対して要望活動を実施しました。5班に分かれ各省庁を訪問し、各団体様のご要望を国へ届けるとともに、党本部役員に対して、引き続きふくしまの復興・創生に向けた課題解決に総力を挙げて取り組んでいただくよう要望してまいりました。



▲自民党本部での出発式

本県の復興に関する緊急要望を実施(11月18日)

復興施策の総括に関するワーキンググループ等における、復興施策の見直しの議論の中で、被災自治体の自己負担導入や事業の絞り込みといった議論がなされていることを受け、自民党本部の小野寺五典 政務調査会長に対して、第2期復興・創生期間後も安心感をもって福島復興を進めるための緊急要望を実施しました。

原子力災害からの復興は、国の社会的責任を踏まえて行われるべきものであり、この前提を踏まえているとは言い難い議論がなされていることは看過できるものではありません。

与党第13次提言の順守・実行や復興に関わる予算の確保など、引き続き国が前面に立って福島の復興に最後まで責任を持って取り組むよう強く求めてまいりました。



初年度支出ゼロの債務負担行為「ゼロ債」を設定しました。

ゼロ債限度額127億円 会津地域へ4割

12月補正において、年度始めの雪解けから年間を通して平準化した事業発注と整備が行われるよう、初年度支出ゼロの債務負担行為「ゼロ債」を設定しました。

喜多方建設事務所

令和6年度12月補正工事等発注見通し

令和6年度支出ゼロの債務負担行為の設定を行う事業

会津若松建設事務所

令和6年度12月補正工事等発注見通し

令和6年度支出ゼロの債務負担行為の設定を行う事業



福島県は13年前の東日本大震災以降、度重なる複合災害に見舞われてきました。近年では、令和4年の会津北部大雨災害、昨年のいわき市における線状降水帯の災害、復旧もしながら会津地域のインフラ整備への予算確保を要請してきたところでした。

相続取得、遺産分割を知った日から3年以内に相続登記の申請しなければならなくなりました。義務に違反した場合は10万円以下の過料の適用対象となりますのでご注意ください。

空き家更地の景観形成対策

相続登記が義務化！！

少子化や相続、建物の老朽化など空き家問題は、日を増すごとに深刻化しており、放置され朽ち果てた空き家が獣の住まいとなっております。手入れがなされず草が生い茂ったままの更地は、優良な景観を著しく阻害し、住民生活においても観光誘客の上でも支障が出ている状況で、景観の維持管理はますます重要性を増しております。

自然保護課を所管する細川生活環境部長は、景観形成の先進事例等を学ぶ市町村向けのセミナーの開催や、景観形成に取り組む団体等への景観アドバイザーの派遣を行い地域での取組みを支援しております。今後も、支援制度の周知と活用を働き掛けながら地域が主体となった景観形成を推進していくと答弁しました。

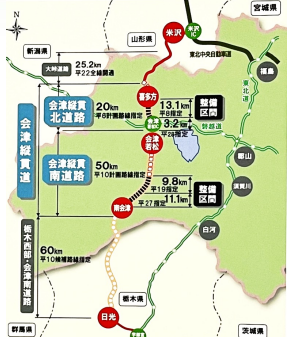


一般質問

(令和6年12月11日)



一般質問の様子。



会津地域内経済循環を促すことができる発注方法を要請 新規事業と予算の執行の考え方について一般質問を行いました。

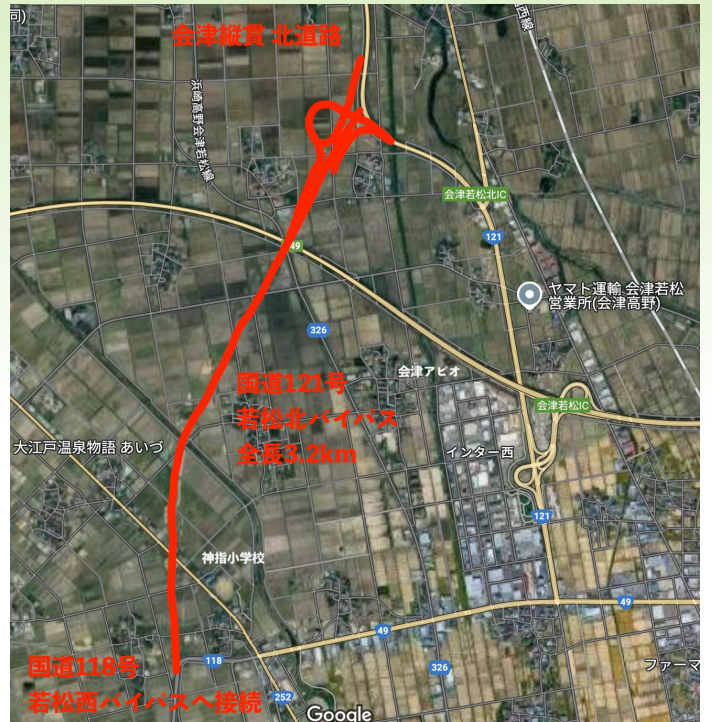
会津縦貫北道路若松北バイパスの整備について

11月23日に行われた、会津縦貫北道路若松北バイパス起工式は、会津地域の土木事業においても大きな励みと会津地域内の経済循環に大きな期待となっております。しかしながら、発注方法においては、会津地域内の建設業者が参加できない状況になってしまったのでは、地域内の経済循環は滞り大きく疲弊してしまいます。会津地域経済を考えた会津縦貫道若松北バイパス整備事業発注に配慮いただきたいところです。

会津縦貫北道路若松北バイパスの整備について県の考えを伺います。

高速道路室を所管する矢澤土木部長より 会津縦貫北道路若松北バイパスの整備について会津軸を形成する重要な道路であり、早期の供用を目指し、事業区間全体において改良工事等を行うなど、会津地方の高速ネットワーク形成に向けた整備に重点的に取り組む。

【スケジュール】 新年度の整備内容として、盛土のための土砂運搬工作物の構築などの作業が行われていきます。



農業政策について

①維持管理費の負担軽減 省エネ化へ揚水ポンプ機場の更新を

【背景】

会津西部地域のように揚水ポンプ機により河川から直接農業用水を取水している地域においては、揚水機場の受益農家の減少に伴い、数少ない地域の担い手農家の負担が増加し経営を圧迫しています。揚水機場の維持管理費の節減への取組みと支援の強化は必須です。



農業用揚水機場の維持管理費の節減について県の考えを伺います。

農地管理課を所管する沖野農林水産部長より 施設の補修や更新に要する費用や運転経費を節減していくことが重要であるため、ライフサイクルコストの低減や施設の長寿命化に向け、管理者による機能保全計画の策定を支援し、今後は、さらに、省エネルギー化に対応した設備への更新に関する技術的な助言や機器導入への支援を行うなど、引き続き、農業用揚水機場の維持管理費の節減に取り組んでいく。



12月補正 (農林水産部：農地管理課) 【県独自】 水利施設へ電気料金の支援 89,222,000円

農業水利施設を所有又は管理する土地改良区に対して 電気料金高騰の影響を緩和するため 電気料金の高騰分を支援する。

【補助対象】 土地改良区が所有又は管理する農業水利施設
【補助額】 電気料金高騰前の5年平均の電気料金を超える額

令和6年度第8号補正予算の概要について
令和6年12月16日

各市町村の農業水利施設 省エネ化へ調査

沖野農林水産部長より答弁があった、省エネ化への設備更新のため、技術的な助言、機器導入への支援のため各農業水利施設の調査を行います。

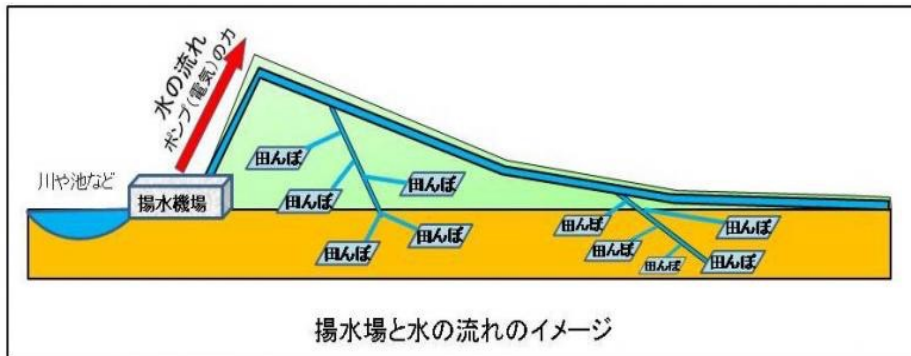
【揚水機場の先進事例】

省エネルギー・クリーンエネルギー

水の高低差による落下エネルギーを動力源とし水車を利用する水力駆動式ポンプは、内燃機関や電動機を駆動原としないため、燃料費や電力料を必要としません。また、温室効果ガスとなるCO2の発生が無い仕組みです。

維持管理が容易

水車は電動機等よりも構造が単純であるため操作・維持管理がしやすい仕組みです。



揚水場と水の流れのイメージ